

平成 29 年(2017 年)度 9 月 理事会議事録

I. 日時：平成 29 年 9 月 14 日（木）19：00～21:30

II. 場所：神奈川県作業療法士会事務所

III. 理事会定数：

出席理事：錠内・野々垣・木村・金山・吉本・佐々木・奥原・神保・玖島・遠藤・野本・
名古屋・作田・村越・澤口・佐藤・大郷 計 17 名

出席監事：田中・糊沢

その他：甲本（ウェブサイト管理委員）・平山（事務局員）・魚岸・明立（共に書記）

IV. 議長団選出

議長：錠内会長

副議長：金山事務局長

議事録署名人：木村副会長・糊沢監事

V. 配布資料

1. 式次第

2. 各部・委員会 事務局／財務部／学術部／教育部／広報部／福利部／地域リハビリテ
ーション部／制度対策部／ウェブサイト管理委員会／学会評議委員会
／公益法人化対策委員会／生活行為向上マネジメント推進委員会／認
知症対策委員会／地域包括ケアシステム推進委員会

3. 公益法人化勉強会資料

VI. 回覧資料

1. 平成 28 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「予防給付における通所リハビリテ
ーション・訪問リハビリテーションのあり方に関する調査研究事業」研究報告書

2. 神経筋疾患患者に対するコミュニケーション機器導入支援ガイドブック

3. 第 37 回近畿作業療法学会抄録集

VII. 審議内容

1. 公益法人化に関する研修会（事務局・公益法人化 重点課題）

2. 重点課題について

（1）代議員選挙の流れについて（事務局）

（2）JAOT 特別表彰受賞者の選考について（福利部）

（3）神奈川県作業療法研究誌の編集委員長の交代について（学術部）

3. 審議事項について

（1）事務局：①選挙管理委員の承認②代議員選挙の流れについて③後援

（2）広報部：作業療法啓発推進活動『作業療法啓発コラボ企画』事業（案）の検討

（3）地域リハビリテーション部：部員の承認

（4）ウェブサイト管理委員会：①県士会サイト・常時 SSL 化導入について②サイボウズ live
について

- (5) 学会評議委員会：部員の承認
- (6) 生活行為向上マネジメント推進委員会：部員の承認
- (7) 地域包括ケアシステム推進委員会：部員の承認

4. その他

VIII. 審議事項

1. 公益法人化に関する研修会 講師：奥津公認会計士事務所 本田武志氏

(1) 一般法人と公益法人、社団と財団の違いについて

一般法人は登記のみで設立可能だが、公益法人は公益認定基準を満たし認定を受けたもののみ。社団は「人の集まり」、財団は「財産を拠出し、そのお金で運営していく」。社団と財団は2階建てになっている。

(2) 公益法人の認定の申請について

神奈川県内のみで活動しているのであれば、神奈川県へ申請する。

(3) 公益法人の認定基準について

1) 公益に資する活動をしているか

- ①公益目的事業を行うことを主としていること→公益目的事業比率が50%以上である
- ②特定の者に特別の利益を与える行為を行わないこと
- ③収支相償であると見込まれること→公益事業において利益が出てはいけない
- ④遊休財産規制→遊休財産額が1年分の公益目的事業費相当額を超えてはいけない
- ⑤理事等の報酬等への規制・他の団体の支配への規制

JAOT との兼ね合いは？別団体に会員を退会させられる権利があるといった場合、支配されているということになるのか。(名古屋)

→他団体の支配への規制とはあくまでも株式の取得により、議決権を得るといった場合をさす。他団体の理事が自団体の理事と全く同じといった場合は相互に密接な関係にあると捉えられてしまう可能性がある。

2) ガバナンス（公益目的事業を行う能力・体制があるか）

- ①経理的基礎・技術的能力
- ②相互に密接な関係にある理事・監事が1/3を超えないこと
- ③公益目的事業財産の管理について定款に定めていること
- ④会計監査人設置・社員の資格の得喪に関する条件等
- ⑤欠格事項：上記を満たしていても、理事・監事が暴力団関係者である、逮捕歴があるといった場合は公益認定を受けられない（警察へ問い合わせられる）。

(4) 公益認定のメリット

- ①「公益社団法人」「公益財団法人」の名称独占→社会的信用は高い。
- ②寄付金税制の優遇→寄付金を受けた場合、寄附者が税金を計算する際に費用となる。
- ③公益目的事業は非課税→利益を上げている訳ではないので法人税を払う必要がない。
- ④収益事業の利益を公益目的事業に充当(最低50%充当義務)により、法人税率が軽減する。

→収益事業で出た利益を公益事業に内部的に寄附することで、その50%は費用として認められる。元々会費に関しては非課税である為、現在の事業では税務上の特典を受ける余地はない。

(5) 公益認定のデメリット

1) 事業

- ①公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならない。
- ②総費用の50%以上を公益目的事業の実施の為に使用しなければならない。

2) 会計

①公益目的事業と収益事業等を区分経理した計算書類、事業計画、収支予算書等を提出。

→公益法人会計の基準に則って作成したフォームで提出。現況からは見直しが必要。

- ②毎事業年度、認定基準に適合しているか確認がある。

3) 遊休財産の保有の制限

- 1年分の公益目的事業費相当額のみ。

4) 公益目的の財産

- ①公益目的事業財産は、公益目的事業を行う為に使用する。
- ②公益認定を取り消された場合や解散することになった場合、1箇月以内に他の類似の目的を持つ公益法人へ公益目的取得財産残額を譲渡しなければならない。

(6) 公益認定の基準について(詳細 18 項目) 配布資料参照

(7) 公益目的事業のチェックポイントについて

1) 不特定多数かつ多数の者の利益増進に寄与するもの。

- ①作業療法士向け・会員向けのセミナーは「不特定多数かつ多数の者」が対象ではない。これは間接的公益となり、共益事業となる。公益目的事業にするためには県民も参加できる、関連業種も参加できるというように門戸を広げる必要がある。その結果、作業療法士しか集まらなくとも、それについては問題とならない。またセミナー参加費について、会員と一般で差をつけることは基本的に行えない。合理的な理由がある場合のみ可能。

→現在行っている事業を公益化できるかどうかを検討する必要がある。

- ②事業については必ずしも主催である必要はない。福祉フェスにブース出展といった場合も公益といえる。共催であっても事業費を出していれば公益といえる。
- ③学会において一般市民向けの公開講座を行った場合、その部分を公益事業とすることはできる。
- ④作業療法士を世間に知ってもらう為の調査、どのようなニーズがあるかを調査するといった場合は公益となる可能性がある。

*チェックの厳しさは県によって異なる。認定を取れなかった場合であっても、説明の仕方を変えるなどして再度提出することが可能。

(8) 一般社団法人の公益認定スケジュール例

- 1) 公益認定を受けた後に行う事業において審査をする為、まずは事業計画書や予算の承認等を行う必要がある。その際、公益事業を全て列挙しなければならない為、変更・追加の場合は届を出し、再度認定を受けなければならない。
 - 2) 審査期間はおおよそ 4 ヶ月程度であり、認定を受けるまで 1 年がかりとなる。
- (9) 現在の事業が公益かどうか
澤口理事作成の資料にて公益事業と思われるものは全てその可能性があると言える。

2. 公益法人化に関する研修会 質疑応答

(1) 事業比率について

→ 一事業ずつで考えるのか、10 回で一事業の場合、10 回分の公益事業とできるのか (大郷)。

→ 1 回では利益が出ていても、まとめることで利益が出ていなければ公益といえる。逆に公益として行っている事業の 1 回で利益が出てしまった場合に外すこともできる。全体で 50% の事業が公益になっていなければならないので、まずはできるだけ多くの事業を公益にできないか検討し、その結果 50% になるかどうかをみた方が良い。

(2) 障害者団体からの講演依頼等、不特定少数への事業も公益目的事業といえるのか (大郷)

→ ある施設の方のみのように限定してしまうと公益とは言い難い。

(3) 寄付金の税制について (大郷)

→ 寄付を集めやすくなるということ。

(4) 他団体へ寄付するときに「公益事業として使う」など指定をすることで公益費と認められるのか (名古屋)。

→ 絶対ダメとはいえないが、基本的に認定を取るときに一覧で提出する公益事業に載っていないければ公益事業として認められない。新規に公益事業をする場合は新たに申請をする必要がある (定期報告の前に)。

(5) 研修会について

1) 内容は変えずに参加者を広げたが結果的に O T だけになっても大丈夫なのか (佐々木)

→ 入口の問題。どれだけ一般の方もわかるように周知できたか。会員しか見られない

HP などで「県民対象」といってもそれは認められない。県民△人参加と報告する。

2) 他団体と一緒に研修会はどのように考えればよいか (佐々木)

→ 可能。ただし事業費が出ていることが条件。参加費を払っただけでは事業にならないので「共催」として会場費の負担をするなど。

3) 学会の県民講座も公益事業となるか (佐々木)

→ 分けて考えてもよい。学会 (共益) と県民講座 (公益)。

- (6) 作業療法士の職域拡大に関する調査をしている。のちのち県民に反映していくというのは公益になるか(野本)

→今の説明だけでは一概にいけないが作業療法士を知ってもらうためということも公益事業であるということ説明でいけばいいのでは。作業療法士会の公益性を説明し、その中の事業であるといえれば。調査によってニーズを把握するだけでなく公益性として政策へ反映させるなど。

3. 今後検討すべきこと

- (1) 何故公益法人にしたいのか、公益法人となった後どのような事業を行いたいのかを明確にする必要がある。
- (2) 今までは会費を共益の為に使用していた。これからは公益の為に会費を出すことになる。会員の頭の切り替えも必要。

4. 公益法人化の問題として

- (1) 何のために公益事業を行うのか、公益法人となった後どのような事業を行いたいのか。
- (2) 財務上の問題
⇒サイボウズにて期限を決めて討論し、意見を集約していく。

IX. 審議事項

1. 事務局

- (1) 選挙管理委員の承認

池田公平・宮沢優・横山早紀・森川慎吾・廣瀬智哉 委員長は池田氏⇒承認

- (2) 代議員選挙の流れについて

1) 審議理由

①従来の代議員選挙の流れ

10/1 の代議員定数確定から、12月のニュース発行までの2ヵ月間は活動することができなかった。そのため、年明けになってからの開票となり、定数に満たなかった場合の推薦期間が短くなってしまった。

②今回の提案

ウェブサイトでの公示を先行させ(紙媒体での公示は希望の施設・個人へFAX)、11月初旬から立候補開始、12月上旬開票といった流れにすることで、定数を満たさなかった場合の推薦期間も余裕を持つことができると考えられる。⇒承認

2) 今後の対応

従来の方法とどちらが良いかを次回以降検討していく。

→今後従来の紙媒体が効果的となれば、規約を変更し代議員定数確定の日を早める等の検討が必要。

理事会承認により、ウェブサイト先行になった旨を会員に向け明示していく。

代議員定数の確定もウェブサイトにも公示する。

- (3) 後援依頼 湘南リハケア 2017「福祉用具体験会～わかる かわる できる～」

⇒承認

2. 学術部

(1) 神奈川県作業療法研究誌の編集委員長の交代について

1) 審議理由

神奈川県立保健福祉大学の白濱先生から、平成 31 年 3 月の任期を持って辞任の申し出があったが、後任や推薦者はないので、当士会から編集委員長の後任を出したい為。先の三役会以降、後任について確認したが推薦者はおらず、理事会での推薦となった。

2) 今後の対応

佐々木理事より幅田先生(北里大学)の推薦あり、錠内会長より打診していく。また、本雑誌は作業療法研究の入門書的な位置付けであると思われるため、編集委員長の候補者には本雑誌の位置付けを理解していただくように務める。

(2) 来年度の研究助成金の応募資格の変更について(今回は審議事項取り下げ)

3. 広報部

(1) 作業療法啓発推進活動 広報部主催『作業療法啓発コラボ企画』事業(案)の検討

1) 審議理由

広報活動においてここ数年、横浜・相模原が中心となっている。県西部・南部等、広報活動が手薄な地域への情報発信も増やし、万遍なく広報活動を進めていきたいが、現状では各地域でどのようなイベントが行われているのかという情報が少ない。

2) 今後の対応

- ①各理事のネットワークを活かし、各地域のイベント情報を集めていく。詳細については今後サイボウズ上にて検討していく。
- ②県士会活動に参画していない、つながりの薄い会員の参画を促したい。また県民へ広く作業療法を紹介したい。この 2 つの目的を企画によりかなえていく。
- ③認知症対策としては「活動・参画」に焦点をあてたコラボをしていきたい。

(2) 『作業療法啓発コラボ企画』イベントスタッフ派遣会員の依頼文(公文書)作成の検討

企画は広報部が主体であり、あくまでも当日のスタッフとして派遣され、単発での参加となる。県士会活動には参加したいが部員は荷が重いという会員に対して、県士会活動参加への垣根を低くしたい。

1) 質疑応答

- ①派遣会員の交通費は広報部持ちなのか
→任意での参加になる可能性あり。一時的に部員とするのであれば、広報部の人件費を手厚くする等の対応が必要。

4. 福利部

(1) JAOT 特別表彰受賞者の選考について⇒承認

JAOT で発達領域の課題に重きを置いていることから、発達領域での実績のある杉本由美子先生(あゆみの会)を理事会として推薦する。

発表の際は名前だけでなく実績も掲載される。

(2) 神奈川県作業療法士協会の表彰について

1) 審議理由

当士会での表彰を社員総会と学会のどちらで執り行うべきか検討。表彰の条件は 25 年県士会に所属し、理事又は部員を 2 期 4 年勤めた方が対象。学術的な条件がない為、学会でなくても良いのではという考えもある。

⇒社員総会で実施していく。

5. 地域リハビリテーション部

(1) 部員の承認について ⇒承認

増子拓真氏 (たすく株式会社)

重森七美氏 (ハートケア湘南・芦名)

6. ウェブサイト管理委員会

(1) 県士会サイト・常時 SSL 化導入について

1) 導入理由

セキュリティ強化のため、ウェブサイトの常時 SSL 化 (常に暗号化されたデータ) が進んでいる。県士会サイトは非対応のため、常時 SSL を導入したい (SSL サーバ証明書 (有料) の取得が必要。ラピッド SSL)。

2) メリット

- ・セキュリティ強化
- ・データの盗聴防止, 改竄の抑制
- ・本物であることの証, サイトの信頼性向上
- ・投稿フォームのデータが暗号化されるため、現在より踏み込んだ情報のやりとりが可能となる (認証レベルが一番低いいため、会員情報のやりとり (入会・変更手続きのオンライン化など) は避けた方がよい)。

3) デメリット

- ・ URL が変更される <http://kana-ot.jp> ⇒ <https://kana-ot.jp>
(アクセスしても自動で https へ切り替わる)
- ・ 随所で対策が必要になる可能性あり (電子公告の URL も変更される、登記上の変更手続きが必要になる)

⇒承認

(2) サイボウズ Live について

1) 導入理由

- ・理事メーリングリストの発信数増加のため、受信側 PC 等で混乱が生じ、情報を追いかけることが難しくなっている。
- ・理事会間に円滑なやりとりを促進するために、トピックスごとにアクセスできるツールの導入が望まれる。
- ・無料のグループウェアの導入が最適（機能の簡便さ、普及の程度からサイボウズ Live が適していると判断）。

2) メリット

①「掲示板」機能の活用

話題ごとで「掲示板」に「トピックス」を立ち上げることで、その話題のみのやりとりが可能となり、やりとりの経緯を追いやすくなる。

②「イベント」機能の活用

三役会、理事会、総会などのスケジュールを確認しやすくなる。研修会等の日程調整にも使用できる可能性あり。

③「共有フォルダ」機能の活用

共通で使用するファイルのアップ、共有したい情報のアップが可能。ただし 1G まで。小まめな管理が必要となる。

④「アプリ」

「アプリ」を使用することでスマホ、タブレットでもアクセスできる。

2) 今後の対応

運用に関して、明確なルール作りが必要。その為のワーキングチームの設置が求められる。→野々垣副会長、作田理事、木村理事、大郷理事、金山事務局長（書記）

7. 学会評議委員会

(1) 学会と臨床大会の在り方について

1) 審議理由

養成校の教員が学会長を、臨床大会では臨床の者が大会長を務めるという考えに基づいた選出をするのか。学会長・大会長の選出が狭まるため意見を聞きたい。

2) 三役の意見・今後の対応

- ・養成校の数も少ないので、会場を養成校で持ち回りをしていくのは大変である。また、事前登録用の通帳を養成校の職員が管理することも、業務量が増えてしまうなどの意見が出ている。
- ・会場は県士会でセッティングしていくことも検討していくことが必要だが、予算や会場予約の問題がある。現状では、みなとみらい地区が候補として挙がっている。

(2) 部員の承認 ⇒承認

岩切美穂子氏（川崎市北部地域療育センター）

荻野祥代氏（横浜市立脳卒中神経センター 福利部所属）

白熊千裕氏（みどり野リハビリテーション病院）

戸塚香代子氏（川崎市中央療育センター）

濱口陽介氏（川崎市北部リハビリテーションセンター百合丘障害者センター在宅支援室）

8. 公益法人化対策委員会

(1) 公益法人化の是非

(2) 事業を見直した時に「公益目的事業」を広げるかについて

平成 30 年度の事業計画を立案する前に会として全体の方向性を出すべきである。

9. 生活行為向上マネジメント推進委員会

(1) 部員の承認 ⇒承認

机里恵氏（横浜リハビリテーション専門学校）

三嶋直己氏（横浜リハビリテーション専門学校）

大沼涼氏（新戸塚病院）

木村嘉子氏（西横浜国際総合病院）

藤井真人氏（西横浜国際総合病院）

平石暢之氏（みどり野リハビリテーション病院）

10. 地域包括ケアシステム推進委員会

(1) 行政に対して作業療法士の活用方法をどのように提示するか

会員の地域活動（地域包括ケアシステム含む）への参画推進をどのように展開していくか。現状と方向性の提案が必要との三役意見。

⇒公益化の話と合わせて再審議が必要。

X. 報告事項

1. 事務局

(1) 国からの情報提供

1) 厚生労働省老健局老人保健課「避難行動要支援者向けのリーフレット」別紙

(2) 県からの情報提供

1) 神奈川県保健医療計画推進会議脳卒中医療連携検討部会

2017 年 8 月 17 日（木） 委員：吉本理事

2) 神奈川県保健医療計画推進会議心血管疾患医療連携検討部会

2017 年 8 月 22 日（火） 委員：理学療法士手塚先生 オブザーバー出席：金山

(3) OT 協会関連

1) 「平成 29 年度（2017 年度）士会接続システム講習会」

2017 年 10 月 28 日（土）、29 日（日）会場：日本作業療法士協会事務局（東京）

2) 「地域包括ケアシステム推進委員会 研修会」

2017 年 9 月 9 日（土）、10 日（日）会場：TKP 御茶ノ水カンファレンスセンター

- 3) 平成 30 年度作業療法推進モデル事業の募集について
 テーマ①作業療法士を目指す人材の確保に関する取り組み
 テーマ②日本作業療法士協会・都道府県作業療法士会の組織強化の促進を図る取組
- 4) OT 協会役員改選 会長：中村春基氏
- 5) 滋賀県士会役員改選 会長：宮内吉則氏（滋賀県済生会訪問看護ステーション）
- 6) 愛知県士会役員改選 会長：池ノ上卓治氏（河原医療大学校）
- 7) 香川県士会 役員改選 会長：松本嘉次郎氏（四国医療専門学校）
- 8) 熊本県士会 役員改選 会長：内田正剛氏（株式会社くますま）
- 9) 静岡県士会「OT 生き活きカルタ」
- 10) 奈良県士会「まいにち作業療法」日めくりカレンダー
- (4) その他の関連団体
 - 1) 公益社団法人神奈川県理学療法士会 役員改選 会長：林克郎氏
 - 2) 公益社団法人神奈川県病院協会 役員改選 会長：新江良一氏
 - 3) 一般社団法人神奈川県介護支援専門協会 役員改選 会長：青地千晴氏（新）
 - 4) 公益社団法人神奈川県病院協会「第 7 次医療計画と地域医療構想に関するセミナー～最新の動向と今後の展開について～」
 2017 年 9 月 6 日（水）16:00～18:30 会場：神奈川県総合医療会館 7 階講堂
 - 5) 県病院医療関係団体連絡協議会「各関係団体の抱えている諸課題の説明と意見交換」
 2017 年 10 月 18 日（水）16:30～ 会場：英一番館
 出席：野々垣副会長、金山事務局長
 - 6) 一般社団法人 訪問リハビリテーション振興財団より広報誌「絆」第 42 号
 - 7) 第 36 回神奈川県病院学会「地域連携の推進 Part6～地域医療構想の光と影～」
 2017 年 11 月 13 日（月）13:00～ 会場：神奈川県総合医療会館 7F 大講堂ほか
 - 8) 一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会
 特別研修 2017「岸見一郎氏講演会～セルフマネジメント研修～」
 2017 年 10 月 21 日（土）13:30～ 会場：横浜市教育会館ホール
 - 9) 平成 29 年南区医師会 在宅医療拠点事業
 医療連携・他職種連携業務「事例検討会のお知らせ」
 2017 年 9 月 7 日（木）19:30～20:45 会場：横浜市立大学附属市民総合医療センター
 - 10) 一般社団法人神奈川県精神神経科診療所協会
 「第 18 回チーム医療・地域リハビリテーション研修会神奈川大会～精神科医療サービスをきわめる～」
 2017 年 11 月 18 日（土）、19 日（日） 10:00～16:00 会場：横浜市開港記念会館
 - 11) 第 21 回日本作業科学セミナー2017 年 12 月 9 日（土）
 - 12) 神奈川県立保健福祉大学平成 29 年度ヒューマンサービス公開講座「災害と保健福祉」2017 年 10 月 14 日（土）13:00～16:30 会場：県立保健福祉大学
 - 13) 一般社団法人神奈川県老人保健施設協会 会長交代 会長；山本登氏

1 4) H C R 2017

①第 2 回合同会議 2017 年 7 月 15 日 (土) 会場：東京都作業療法士会事務局

参加者：沼田氏 (制度対策部)

②第 3 回合同会議 2017 年 8 月 27 日 (日) 会場：東京都作業療法士会事務局

参加者：沼田氏、石渡氏 (共に制度対策部)

③H C R 当日

参加者：池田公平氏、宮沢優氏、横山早紀氏、平山康一氏 (全て事務局)、沼田一恵氏、山崎あゆみ氏、長田美奈子氏、宮田和典氏、石渡大地氏、塚原緑氏、中村元樹氏、加藤ゆかり氏 (全て制度対策部)、神保洋平氏、井上里菜氏 (共に有志)
計 14 名

(5) 後援 ⇒承認済報告

1) 神奈川県保険医協会「第 21 回医療・健康フェスティバル いいね！窓口負担“ゼロ”
～健康は誰にも等しい宝物！～」後援依頼

2017 年 10 月 22 日 (日) 13:00～16:00 会場：新都市プラザ 内容：無料健康相談、口腔内カメラチェック、骨健康度チェック、口腔内細菌数チェックなど

2. 財務部

(1) 会計説明会 全 3 回開催終了

(2) 中間監査 10/14(土)に実施予定

3. 学術部

(1) スキルアップ研修事業 (講習会)

1) 「急性期の脳卒中の基礎」

2017 年 6 月 11 日 (日) 13:30～16:45 会場：横浜リハビリテーション専門学校

講師：尾崎聡氏 (えびな脳神経外科医師)

酒井由香里氏 (えびな脳神経外科作業療法士)

受講料：2,000 円 参加数：86 名 (県内 81 名,他県 5 名)

2) 「高次脳機能障害のある方の生活の診方と支援」

2017 年 11 月 5 日 (日) 13:45～16:45 会場：ウィリング横浜

講師：野々垣睦美氏 (クラブハウスすてっぷなな所長 作業療法士)

受講料：2,000 円 参加数：予定 80 名

3) 「脳血管障害に対する上肢機能の新しい評価 (仮)」

2017 年 12 月 17 日 (日) 13:45～16:45 会場：ユニコムプラザさがみはら

講師：高橋香代子氏 (北里大学医療衛生学部作業療法学専攻教授 作業療法士)

受講料：2,000 円 参加数：予定 80 名

4) 「リハビリ職に必要なマネジメントの実践 (仮)」

2018 年 1 月 (未定) 会場：未定

講師：澤田辰徳氏（東京工科大学医療保健学部作業療法学科准教授 作業療法士）

受講料：2,000 円 参加数：予定 50 名

- 5) 「脳血管疾患に対する運動機能改善のアプローチ～1 単位で効果の示せる片麻痺への介入方法～」

2018 年 3 月 11 日（日）10:30～16:30（予定）会場：横浜 YMCA 学院専門学校

講師：田邊浩文氏（湘南医療大学保健医療学部リハビリテーション学科教授 作業療法士）

受講料：3,000 円 参加数：予定 60 名

- 6) 「知って得する！臨床心理士から学ぶ発達障害への支援方法」

2017 年 10 月 29 日（日）13:30～16:30 会場：ハーモニーとよおか地域交流室

講師：横山智大氏（国府津病院 臨床心理士）

滝沢萌華氏（湘南福祉医療センター診療所 臨床心理士）

受講料：2,000 円 参加数：予定 40 名

(2) 研究助成事業

7 月 31 日で今年度の研究助成申請を締め切った。今年度の申請総数は 1 件。

8 月 17 日に研究助成班にて平成 29 年度の研究助成申請に対する書類審査および合議審査を行った。

申請代表者：丸山祥先生（ふれあい平塚ホスピタル）

研究分担者：ボンジェペイター氏（首都大東京）、神保洋平氏（茅ヶ崎リハ）、
笹田哲氏（神奈川県立大学）

研究課題名：作業療法学生に対するクリニカルリーズニング評価の予備尺度の開発
-構成概念の検討と呼び尺度の作成-

書類審査：重要性、発展性、新規性、現実性、研究者の資質の 5 つの審査項目に関して本件は満たされており、承認に値する（全委員一致）。ただし、研究 2 の対象の項目において的確基準が不十分であり、詳細に記載することを指摘する。それによって倫理的事項で単施設研究か多施設研究であるのかを明確にして詳細に記載してもらう。

合議審査：承認（4 人一致）。

今後：研究助成対象者決定後は、財務部と対象者間で一度、財務関係の確認会議を実施予定。

4. 教育部

(1) 生涯教育関連の研修会開催予定

1) 現職者共通研修 定員：各 80 名 受講料：1 テーマ 1,000 円

①第 1 回 2017 年 10 月 8 日（日） 場所：ウィリング横浜

「作業療法生涯教育概論」講師：奥原孝幸氏（県土会教育部理事・神奈川県立保健福祉大学）

「作業療法の可能性」講師：錠内広之氏（県士会会長・日本鋼管病院）

「実践のための作業療法研究」講師：作田浩行氏（昭和大学）

②第2回 2017年11月5日（日） 場所：ウィリング横浜

「作業療法における協業・後輩育成」講師：岩上さやか氏（国際医療福祉大学）

「職業倫理」講師：榎澤直美氏（湘南医療大学）

「保健・医療・福祉と地域支援」講師：田中ゆかり氏（藤沢市保健医療センター）

「日本と世界の作業療法の動向」講師：神保武則氏（北里大学病院）

③第3回 2017年12月3日（日） 場所：横浜リハビリテーション専門学校

「事例報告と事例研究」講師：水野健氏（昭和大学附属烏山病院）

* 終了後、事例報告登録制度に関する研修会とセット開催

④第4回 2018年3月11日（日） 場所：ウィリング横浜

「事例検討」、「事例報告」（事例報告会として開催）

2) 現職者選択研修 定員：各 80 名 受講料：1 テーマ 4,000 円

①「MTDLP 基礎研修」（現職者選択研修 必須テーマ）

2017年11月19日（日） 場所：ウィリング横浜

講師：木村修介氏（合同会社 RURA アイ・エル訪問看護ステーション、神奈川県士会副会長）

②「発達障害領域の作業療法」

2018年2月11日（日） 場所：横浜リハビリテーション専門学校

内容企画中

3) 事例報告登録制度に関する研修会 定員：各 80 名 受講料：無料（他士会 1,000 円）

2017年12月3日（日） 場所：横浜リハビリテーション専門学校

講師：奥原孝幸氏（OT 協会教育部生涯教育委員会生涯教育制度推進担当・県士会教育部理事・神奈川県立保健福祉大学）

* 現職者共通研修「事例報告と事例研究」とセット開催

(2) 会員証のバーコードについて

来年度からの運用に伴い、下半期にモデル事業を神奈川県で行う予定。それに伴い、生涯教育関連の研修会はバーコードでの対応となる。

5. 広報部

(1) ニュース班

ニュースは通常通り発行中。9 月末発送号から「10 月号」表記に変わった。県士会ニュースの英語表記が誤表記であった。10 月号から修正する。

1) 最近の依頼内容の動向（共有）

①外部団体（特に医学系の学術団体など）からのチラシ封入依頼。封入代は実費となる。

②外部団体（特に医学系の学術団体など）から記事掲載の依頼。活用できる紙面に限度がある為、県士会の事業活動等を優先している。それ以外は、ニュース班長および広

報部長に連絡をする。

③ニュース紙面を飾る作品コーナーの募集が悪い。作品のメッセージも添える。

(2) 対外広報班

1) 活動報告

①ヨコハマヒューマンテクノランド (YOTEC) 日時：2017 年 7 月 28 日 (金)、29 日 (土)

内容：作業療法紹介・体験ブース出展

来場者：イベント来場者約 15000 人 ブース来場者数 150 名

パンフレット配布数：144 部、ペットボトルオープナー配布：144 個

その他：今回より参加者向けアンケートを実施 回収率：100%

全体としては、「作業療法」という言葉は知っているが、職能についての認識は少ない印象だった。作業療法士になりたい学生の相談、介護保険についての知識の相談、神経難病者の作業活動の相談。

②高校生の職場見学

2 名の見学依頼あり。横浜地区・県央地区で対応。1 名は先方の理由でキャンセル。

2) 活動予定

①2017 年 9 月 28 日 (木) HCR のセミナー補助にて制度対策部福祉用具班より依頼

1~2 名派遣予定

②神奈川新聞社主催 介護フェア

③ハローよこはま

3) その他

高校生の見学対応の際、高校教員も学生に同伴しており、作業療法の説明を受け非常に感動されていた。県士会ウェブサイトに掲載されている PDF パンフレットを見ながら「整理されてみやすい」とコメントを頂いた。今後広報部以外で対応する場合や、高校生の職場見学を受け入れる際など、ウェブサイトの PDF パンフレットも作業療法士の紹介として有効活用できると感じた。

6. 福利部

(1) 求人・求職の登録および情報提供 (2017 年 5 月 28 日~8 月 27 日)

1) 新規掲載依頼：のべ 14 件(うち有料 5 件)

2) 変更依頼：のべ 3 件

3) 削除依頼：のべ 1 件

4) 問い合わせ対応：のべ 0 件

(2) 職場見学会・体験会「障害福祉サービス事業所 『NEXT STAGE』」

2017 年 9 月 11 日(月) 内容：精神領域における就労支援

7. 地域リハビリテーション部

(1) 研修会について

- 1) 研修会企画
 - ①「多職種精神保健福祉セミナー」

2017年11月25日(土) 会場：横浜市健康福祉総合センター
 - ②「地域リハビリテーション人材育成研修会 地域包括ケアシステム編」

2017年11月26日(日) 会場：横浜リハビリテーション専門学校
 - ③「地域リハビリテーション人材育成研修会 介護予防編」

2017年10月8日(日) 会場：ウィリング横浜
 - ④「難病リハビリテーション講習会2017」2018年3月10日(日) *変更あり
 - ⑤「地域における特別支援学校など講習会」

2017年11月18日(土) *変更あり 会場：横浜リハビリテーションで専門学校
- (2) 神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会の報告
 - 1) 研修会報告
 - ①「訪問リハビリテーション実務者研修会」

2017年7月8日(土)、9日(日) 会場：横浜リハビリテーション専門学校
 - ②「地域ネットワークミーティング」2017年9月10日(日) 会場：ウィリング横浜
 - 2) 研修会企画
 - ①「神奈川県訪問リハビリテーション学術大会」

2018年1月21日(日) 会場：横浜市健康福祉総合センター
 - ②「地域包括ケアシステム三団体合同研修会」

2018年2月25日(土) 会場：ワールドポーターズ
- (3) その他
 - 1) 平成29年度 地域包括ケアシステム委員会(作業療法士協会主催)

平成29年9月9日(土)、10日(日) 開催 遠藤、渋谷部員の2名で参加。
 - 2) 平成29年度生涯教育推進事業(地域リハビリテーション人材育成)

県へ仕様書を提出済み、今年度も昨年と同様な対応していただける見込み。
 - 3) 神奈川県主催「介護予防従事者研修会」

2017年11月19日(日)、23日(木)(横浜・川崎会場)
2018年1月14日(日)、21日(日)(相模原・湘南会場)
昨年度と同様に神奈川県理学療法士会受託し、作業療法士会は協力する。作業療法士会から代表で遠藤が対応。また、研修会講師で金山事務局長が対応。

8. 制度対策部

- (1) 福祉用具関連事業班
 - 1) 福祉用具に関する会員向け研修会
 - ①第1回 2017年6月4日(日) 参加者：13名
 - ②第2回 2017年8月5日(土) 参加者：12名 *予定定員を超える参加があった。
 - 2) 福祉用具に関する情報提供、相談支援

- ①福祉用具相談支援システム 引き続き運用。本年度相談 1 件対応済み。
- ②生活行為工夫情報モデル事業
事例投稿を全会員より募集するため、ニュース 7 月号、県士会ウェブサイトで広報済み。本年度投稿数 0 件。
本事業の活用を他事業と検討していく。具体的な活用法について検討中。9/2 本体委員会主催会議あり。木村副会長、班員長田が出席予定。
- 3) 他団体からの要請協力
- ①HCR (2017 年 9 月 27 日～9 月 29 日)
「ふくしの相談コーナー」と「東京・神奈川・千葉・山梨」士会連合での展示ブース運営 (都士会主)。
- ②一般社団法人福祉用具専門相談員協会 協会員向け研修の依頼
2017 年 8 月 23 日 (水) 第 1 回打ち合わせ実施済。
- ③福祉用具トーカー社員研修依頼
2017 年 9 月 2 日 (土) 開催予定。
- (2) 社会保障制度対策班
 - 1) 社会保障制度班ブログ更新 7 月 : 4 回 8 月 : 2 回
 - 2) 自動車運転 OT アンケート
2017 年 7 月 27 日より県士会サイトにてアンケート依頼およびアンケート用紙の掲載開始。現在回収数は 2 件。
 - 3) 特別支援教育と OT アンケート
2017 年 6 月 29 日より県士会サイトにてアンケート依頼およびアンケート用紙の掲載開始。現在回収数は 1 件。
- ※アンケートについては、回収数がかなり少ないため今後対策として、社会保障制度班ブログおよび班員からの呼びかけを実施する。
- (3) 災害対策事業班
 - 1) 災害対策班の引き継ぎについて
前任者であった大郷和成氏 (NPO 法人 laule' a、現理事) より、西則彦氏 (横浜市総合リハビリテーションセンター) へ引き継ぎを実施。今後は西氏を班長として、大郷氏がオブザーバーとしてバックアップしていく。
 - 2) 会員被災状況確認システムのデモ運用の実施延長について
当初デモ運用は 9 月下旬を予定していたが、11 月下旬へ変更とする。理由は新たな班長である西氏の主導でデモ運用およびシステムの正式稼働を目指すためである。7 月の県士会ニュースで 9 月下旬のデモ運用を告知しているため、9 月下旬までにウェブ上でデモ運用延期のお知らせを掲載する予定。

9. ウェブサイト管理委員会

- (1) 「県士会サイトの使い方説明会」開催報告

2017 年 8 月 5 日（土）に開催。3 部署 9 名参加。

説明会に合わせ「お知らせ掲載依頼マニュアル」を改訂した。今後は新しいマニュアルを参照して原稿を作成していく。

(2) 各部署のページについて

ほぼすべての部署のページが H29 年度版となった。

10. 学会評議委員会

(1) 第 16 回神奈川県作業療法学会報告記録集添付

白濱事務局長より提出予定。

(2) 第 3 回神奈川県臨床作業療法大会 大会長：三浦美紀氏（横浜 YMCA 学院専門学校）

2018 年 7 月 29 日（土）会場： はまぎんホール

(3) 第 3 回神奈川県臨床作業療法大会実行委員会

2018 年 7 月 15 日（土） 会場：横浜 YMCA 学院専門学校

審議事項：大会開催会場の候補会場と日程検討、会場候補地と開催内容の検討、
大会実行委員会組織図

11. 生活行為向上マネジメント推進委員会

1. 研修会開催予定

(1) MTDLP 研修

全 2 回のうち残り 1 回は未定

(2) 事例作成

全 3 回を予定しているが詳細は未定。

(3) 事例発表

全 3 回を予定しているが詳細は未定。

(2) 研修会報告

1) MTDLP 研修

2017 年 7 月 30 日（日）会場：横浜リハビリテーション専門学校 参加者：74 名

(3) 医療介護総合確保推進法における神奈川県計画のアイデア募集について

既に意見を集約し県へ提出済み。県のウェブサイトの結果が掲載され次第、詳細を報告していく。精神関連で MTDLP について提出したところ、県から MTDLP に関して詳細の質問あり。ケアマネのケアプラン点検事業等で活用できないかとの話が挙がっている。

12. 認知症対策委員会

1. 認知症をにんちしよう会イベントにステージ発表&ブース出展

2017 年 10 月 1 日（日） 会場：ハルネ小田原

内容：頭の体操&アンケート 参加賞としてお花マグネットを配布

チラシを県西地区 OT 所属施設 32 か所に約 100 枚郵送した。

2. OT 協会アップデート包含 2016 研修会

2017 年 12 月 2 日 (土) 会場：国際医療福祉大学

9 月発行県士会ニュースにチラシ封入、県士会サイト 9 月下旬掲載依頼予定。

(3) ブログ開設

「オレンジ☆マルシェ ひとりひとりがサポーターby 認知症対策委員会」

(4) OT 協会 平成 29 年度認知症作業療法推進委員会議

2017 年 11 月 18 (土)、19 (日) 佐藤・杉本の 2 名が参加予定。

(5) 認知症の人と家族の会

- 1) 情報提供：家族の会主催「映画と講演のつどい」(別紙参照)
- 2) 家族の会で「作業療法士ができること」を説明(2017 年 11 月 6 日佐藤)
- 3) 家族の会主催つどいを今年度 2 班に分かれて見学予定。

1 3. 地域包括ケアシステム推進委員会

1. 横浜市担当者との会議

2017 年 7 月 31 日(水)19:00～ 場所：横浜市庁舎

議題：①今年度の派遣実績確認および現状のヒアリング②来年度の派遣回数の上限確認③年内の合同研修会の提案

2. 横浜市主催の研修会のお知らせ

2017 年 11 月 14 日(火) 午後 会場：横浜市技能文化会館 定員：96 人

内容：横浜市地域リハビリテーション活動支援事業の概要説明、各県士会よりプレゼンテーション

(3) 派遣依頼について(2017 年 8 月 26 日時点)

- 1) 派遣依頼：48 件
- 2) 派遣実績：8 件

(4) 委員会主催の研修会について

平成 30 年 3 月に研修会の開催を検討中。

講師：杉村卓哉氏(光プロジェクト株式会社 代表取締役 作業療法士)

テーマ「地域包括ケアシステムにおける公的保険外サービスの展開(仮)」

1 4. 渉外活動

(1) 神奈川県保健医療計画推進会議脳卒中医療連携検討部会 吉本理事

2017 年 8 月 17 日(木) 会場：神奈川県総合医療会館

議題：現状の把握と課題の抽出

- ①医療圏の検討：現行通り
- ②県民への情報周知

どのような医療(高度先進医療＝血管内治療など)がどこで受けられるのか

③迅速かつ適正な治療体制の整備

県民が安心して治療を受けることができる体制づくり。急性期～回復期～生活期の密な連携も含めて。

④脳卒中の早期発見

FAST(脳卒中発症の早期発見)を広めて、早期治療⇒障害の軽症化⇒要介護者を減少。

意見と提案（神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会として）：

①特に回復期から生活期への連携の強化（要介護者ではなく生活者としての社会復帰）

②リハビリテーション手帳の活用

③リハビリテーション技師の充実(特に生活期と ST が課題)

⇒県から今後の課題として意見照会の依頼がきている。理事メールで回覧し、9 月 18 日(月)17 時までに返信する。

XI. 次回理事会日時・場所 三役会 2017 年 10 月 26 日（木）19:00～
理事会 2017 年 11 月 9 日（木）19:00～
一般社団法人神奈川県作業療法士会事務局

以上（文責：明立・金山）

議事録署名人議長：	錠内広之	印
理事：	木村修介	印
監事：	糊澤直美	印